

山形県総合政策審議会 第1回基盤形成・地域づくり政策研究会における主な意見等(案)

<日時・場所>

令和元年9月12日(木) 10時~12時 山形県私学会館大会議室

<協議事項>

基盤形成・地域づくり分野における主な検討課題について

- (1)暮らしや産業の発展の基盤となる未来技術の早期実装
- (2)県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成
- (3)持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進
- (4)自然環境・文化資産などの保全・活用・継承による持続可能な地域づくり

<各委員の意見要旨>

(1)暮らしや産業の発展の基盤となる未来技術の早期実装

【神尾委員】

- ・ ICTは幅広い分野での活用が見込まれるが、山形県としての課題や強み・弱みを踏まえ、メリハリをつけてみてはどうか。労働生産性で見ると、山形県は農業や製造業に比べて、小売業・サービス業、物流等の分野が相対的に低い。GDPの大半を占めるこれらの分野にICTを積極的に展開し、競争力を高めていくという視点を強調してもいい。
- ・ 行政課題とICTの両方が分かり、それらを繋ぐことのできる人材が重要である。例えば、民間企業の人材を市町村に派遣し、スマートシティの計画策定、政府や県への事業提案などを支援するような制度も検討できるのではないか。
- ・ ローカル5Gの導入について、民間の事業ベースでは、人口の少ない地域での整備が進まず、地域格差が生じる可能性がある。中核都市や郊外地などモデル地域を設定して先行的に行政が整備し、最終的には民間に運営を任せるといったプロセスなど、山形ならではの5Gへの対応を考えてはどうか。

【佐藤委員】

- ・ アメリカでは、アプリを活用し、一般人が自家用車で運送サービスを行う仕組みが普及している。こうした仕組みに工夫を加え日本版にアレンジし、導入・普及させることで、課題となっている中山間地等における高齢者の移動手段の確保につながるのではないか。
- ・ ICTは人と人をつなぐ機能を持っており、コミュニティの維持に向けて、特に若い人たちのアイデアを取り入れながらICTを活用していくことが必要ではないか。

【杉野座長】

- ・ 山間部など病院まで遠い地域であっても、遠隔医療等により安全安心な生活ができるようにすることが必要である。病院まで行かなくとも電話で簡単に診断し、映像や画像を使って患者の様子を見て、本当に必要な人を病院や診療所で受診させるといった仕組みを検討していくべきではないか。

【山家委員】

- ・ アナログの電力メーターをデジタル化した「スマートメーター」が実装されつつある。需要者・供給者双方向の情報のやり取りがあり、HEMSやBEMSといったエネルギーマネジメントシステムの基礎となる。こうした情報に基づき、価格の高いときに需要を抑制するなど、料金の面でのメリットを高めるサービスが既に提供されている。
- ・ 山形県の強みは、都道府県レベルで唯一の新電力会社である「株式会社やまがた新電力」があること。この新電力会社とICTを活用した先進的なエネルギー供給サービスの取組みを期待したい。

(2) 県民の活動の基盤となる多様で重層的な交通ネットワークの形成

【神尾委員】

- ・ 庄内と東京、山形と仙台・東京のネットワークが充実する一方、県内の都市・地域間の繋がりが弱くなることが課題となる可能性がある。費用対効果を十分に考慮したうえで、東京との利便性だけに偏らず、都市間バスや横軸の充実強化など、地域間・地域内の交通利便性を高めることが必要である。
- ・ 鶴岡市など海外との交流が拡大しているが、ダイレクトに本県と海外を結ぶ交通手段があれば、さらに多くの人がある。産業や研究面の国際化、都市が集積・拠点化する動きに、交通インフラの整備やソフト施策が対応できているかを検証してみるべき。
- ・ 地域交通については、利用者・生活者の視点で移動の利便性を高めるため、既存の公共交通、自動運転、ライドシェア、パーソナルモビリティなど組み合わせた、よりシームレスな移動を考えていくことが必要である。

【佐藤委員】

- ・ 「ネットワーク」という視点では、空港と鉄道の共存が大きなポイントになる。仙台空港、山形空港や庄内空港を横断的に活用する広域周遊観光のパッケージの開発や、空港間を結ぶ観光的な鉄道の運行など、様々な仕掛けを検討することが必要ではないか。

【杉野座長】

- ・ 南北に貫く「縦軸」となる鉄道、高速道路は充実してきた一方で、東西を結ぶ「横軸」は弱いと言える。「ネットワーク」という点では、拠点となる地域や都市が繋がるよう、例えば、山形市から鶴岡市までの高速バスの充実など、都市間の交通の利便性を高めることが必要である。

【山家委員】

- ・ 酒田港は取扱貨物量の過半が石炭、リサイクル貨物量の多くが石炭灰となっている。石炭の需要元である火力発電所の今後の方向性に左右されるが、仮に石炭の需要がなくなった場合にどうするのか、風力発電需要への対応など、備えておく必要があるのではないか。

(3) 持続可能で効率的な社会資本の維持・管理の推進

【神尾委員】

- ・ 山形県をはじめ自動車保有率の高い地方では、地域交通を支える道路インフラは大事

であり、その維持管理費をどうしていくかが重要。メンテナンスの水準を下げたり道路を削減することは難しく、メンテナンス技術をいかに効率化・効果的にするかが課題となる。ICTやロボット技術等を活用し、冬季にも対応できる山形ならではの維持管理技術に向け、大学や民間企業等と連携した取組みを検討すべきである。

- 広域的なインフラの維持管理が必要となる中、例えば、公共下水道と農業集落排水、工業用水など分野間で連携していくことも重要となる。エリアごとに分野を統合して管理主体を一体化し、ICTによる効率化を図り、民間に管理を任せるといった手法も検討していく価値がある。
- シュタットベルケ（公益事業体）について、海外では、港湾や情報通信回線などの管理運営を収益源とし、提供するサービスの範囲が拡大する事例がある一方で、地域によっては収支の均衡がとれず、シュタットベルケ自体が倒産する事例も発生している。国内での展開を考えた場合、多くの場合で収益源はエネルギー事業となるが、それ以外に、公営事業分野のサービス供給を担うことが考えられる。山形ならではのシュタットベルケを確立する場合、どの分野、どの主体を中心にシュタットベルケを構築できる可能性があるのかから検討することが必要である。

【佐藤委員】

- 福島工業高等専門学校の発案で、東京電力福島第1原発の廃炉作業に役立つロボットのアイデアと技術を競うコンテストが開催されている。当初は原発事故への関心を持ってもらうことを目的に始めたが、近年は、より高度な課題をクリアする高専も出ている。これを参考に、例えば除雪をテーマに、山形大学や高専、工業高校等にアイデアを考えてもらい、それを発展させて産業に育てるといった取組みも検討できるのではないかと。

【杉野座長】

- 災害に強いインフラであることも非常に重要である。今あるインフラをただ単に整備して元に戻すというのではなく、安全や使いやすさなどの付加価値をつけて整備していくことも必要である。

【山家委員】

- エネルギーを供給する送電線もインフラの一つである。全国的に送電線等の老朽化が進み、更新が必要なことに加え、再生可能エネルギーの時代になり、送電線を新設することも必要となっている。インフラを新設する財源を捻出するには、既存インフラを徹底的に有効活用するとともに、更新コストを下げるのが重要である。
- 社会資本の維持管理にとって、メンテナンス産業は非常に重要である。風力発電など再エネの拡大等が予想される中、メンテナンスをはじめとする関連産業の振興や人材の育成・確保等を行っていくことが必要である。

(4) 自然環境・文化資産などの保全・活用・継承による持続可能な地域づくり

【神尾委員】

- 企業活動では、気候変動に伴う事業・財務への影響や具体的な対応等の情報開示が重視されつつある。場合によっては融資にも影響する。県内企業にこうしたトレンドを普及していくことが必要である。

【佐藤委員】

- ・ 文化遺産については、最近はユネスコ無形文化財や日本遺産等の取組みが進められている。歴史的な価値だけでは観光客はそれほど増加していない事例もあり、文化遺産と地域の特色ある食文化などが組み合わせることで、人を呼び込める価値となっている。そうした取組みにおいては、PPP/PFI制度を活用し、民間活力による運営を選択肢に加えることで、さらに地域活性化につながっていくのではないかと。
- ・ 京都では、民間事業者が、分散的に存在している空き家を改修し、それらを一体的にホテルに見立てた、「町家型ホテル」を運営している。山形でも、このような工夫をすることで、地域が活性化していくのではないかと。

【杉野座長】

- ・ 欧米に比べて日本は、自然などの公共財に対し、「いつでも誰でも使える」という無料概念が強い。川崎市では、多摩川沿いのバーベキュー広場を有料化するという面白い取組みを行っている。山形でも、例えば、河川敷の利用を有料化し、その収益を環境保全につなげていくなどの取組みが考えられるのではないかと。有料化にあたっては、ゴミの収集をするなど有料化に見合ったサービス提供もあわせて検討していくことが必要である。
- ・ 山形県内の山岳に関する登山情報や周辺観光情報などを提供しているが、それだけでは人は集まらない。ツアーとして整備したり、自然だけでなく、地域の文化や風習等についても紹介できるガイド付けるなど、付加価値を高めていくことが重要である。その結果、無料で登山するということから、サービスに対する対価という収益が生まれることにもなる。
- ・ 廃プラスチックの排出抑制において、県独自に、従来素材から新素材への切り替え目標の設定、そのための普及や技術開発を推進することが考えられる。ハードルは高いが先進的であり、検討する価値があるのではないかと。

【山家委員】

- ・ 今後10年間の方向を考えると、県としてCO₂削減目標の設定、ゼロエミッションの推進が不可欠であり、その実現のためには再エネの拡大が必要となる。企業活動にもゼロエミッションが要請されるため、再エネを調達できる地域への立地ニーズが高まることも考えられる。エネルギーは産業の基盤であるという視点をもっと打ち出すべきではないかと。
- ・ 企業には、自社にとどまらず、サプライチェーンも含めた環境貢献が求められている。RE100（再エネ100%調達を目指す国際イニシアチブ）、SBTs（企業がCO₂排出削減目標を設定することを推進する国際イニシアチブ）等の取組みを県内に普及するべき。環境貢献へのアピールは、今後の取引拡大にも好影響となる。

以上